

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人
日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

1 事業の成果

令和2年度は、コロナの影響を考慮し、通勤の負担軽減およびテレワーク化の充実を図ることを目的に主たる事務所の移転を行いました。また、前年度に引き続き「自殺の恐れがある行方不明者」を昨今の自殺者増加問題の解決の手段と考え、「認知症が原因の行方不明者」を日本の高齢化社会に伴う新たな問題として、その早期発見のためのシステム作りや、インターネットおよびマスコミなどを通じた情報拡散・情報収集などを行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支予算書の事業費の金額 (単位:千円)
行方不明者の実態調査を行い、その原因を調査研究して関係機関等に発表する事業	行方不明者の実態調査を行い、その原因を調査研究し、行方不明者の実態および行方不明に至る原因と行動から、行方不明者が抱える諸問題の抽出および解明とその解決策に関する提言および捜索に関する研究を発表する。	(A)通年 (B)事務局 (C)2人	(D)行方不明者の家族と関係者および関係機関 (E)不特定多数	0
行方不明者捜索のための相談業務とシンポジウム事業	インターネットおよび印刷物の発行により、行方不明者捜索に関する家族からの相談業務を行い、捜索方法の助言、助力および学識経験者などのシンポジウムの開催を行う。	(A)通年 (B)事務局 (C)2人	(D)行方不明者の家族と関係者 (E)不特定多数	200
地域の安全活動に参加して行方不明者防止のための広報活動を行う事業	全国各地にある防犯協会などと提携し、地域の安全活動に参加して、行方不明者防止のための広報活動を会報、冊子などの印刷物の配布などにより実施する。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
災害等による行方不明者の捜索活動とその支援を行う事業	大規模な災害などにより発生した、行方不明者の捜索と支援のために、被災地などに人員を派遣し捜索・支援を実施する。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0

子どもの健全育成を図るため、有害環境の除去運動を展開する事業	子どもの健全育成を図るため、主に有害チラシおよび地域にある有害広告などの除去および関係機関への報告（通報）などを行い、また、学校が夏休みなどで長期休暇の際には、繁華街への見回りなどを行う。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
高齢者および青少年の犯罪被害の実態把握および被害防止の啓発活動事業	高齢者や青少年の犯罪被害実態を調査し、高齢者への犯罪被害防止啓発活動として、所謂「振り込め詐欺」被害、悪徳商法からの被害防止を訴える印刷物などの発行、青少年のインターネットなどを媒介とした犯罪被害の防止の助言窓口を当法人ホームページに開設する。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
独居老人の実態把握及び救護のための巡回連絡を行う事業	一人暮らしの高齢者、所謂「独居老人」の実態数を調査し、独居老人が抱える問題点を聞き取り調査により明かにし、同時に安否確認などのための巡回連絡を行う。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
高齢者と子供・若年層との世代間を越えた交流を促進する活動	高齢者と子供・若年層との世代間を越えた交流を促進するために、学校などの教育現場や公共施設などへ高齢者の派遣を行い、高齢者には雇用と生き甲斐を、子供・若年層の者へは高齢者との触れ合いを通じて人格形成の手助けを行う。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
介護用品など高齢者向けの各種グッズを安全に利用するためのセミナー開設の事業	介護用品・防犯・防災用品グッズなどを安全に使用する為の解説などに関するセミナーなどを行う。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0
消費者保護に関する啓発活動	消費者保護に関する啓発活動を行うために、会報、冊子など発行し、企業、店舗へ配布する。また、悪徳商法を営む業者の情報収集と関係機関への報告（通報）活動を行う。	実施しなかった。	本事業年度は実施しなかった。	0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支予算書の 事業費の金額 (単位:千円)
依頼による行方不明者捜索活動	・家族からの依頼により行方不明者の捜索を行う。	(A) 通年 (B) 事務局 (C) 2人 実施しなかった。	0
インターネット・ホームページおよび発行物への広告掲載事業	・当法人が管理運営するホームページおよびは発行する印刷物に、当法人に協賛、協力する会社、店舗などのバナー広告、活字広告を掲載する。	(A) 通年 (B) 事務局 (C) 1人 実施しなかった。	0
独居老人家族からの依頼による、定期的な安否確認事業費	・家族からの依頼を受けて、所謂、独居老人への定期的訪問による安否確認などを行う。	実施しなかった。	0
高齢者の知識・体験を収集・保存・編集した記憶媒体の販売およびレンタルに関する事業	・当法人が運営・管理するホームページにおいて、高齢者の知識・体験を収集保存・編集した記憶媒体の販売・ネット配信を行う。 また、協力を頂いた高齢者には報酬と生き甲斐を提供する。	実施しなかった。	0
消費者の安全確保に関する諸活動事業	・消費者保護に取り組んでいる行政機関・団体・企業、店舗などからの依頼を受け、食品偽装などに関与する業者などを調査する業務。	実施しなかった。	0

令和 2 年度 活動計算書
令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

科 目	金 額 (単位: 円)		
I 経常収入の部			
1 入会金・会費収入			
・ 正会員入会金収入	0		
・ 正会員会費収入	0		
・ 貢献社員入会金	0		
・ 貢献社員年会費	0		
・ 賛助会員入会金	0		
・ 賛助会員年会費 3,000 円	0		
2 事業収入			
・ 行方不明者の実態調査を行い、その原因を調査研究して関係機関等に発表する事業収入	0		
・ 行方不明者捜索のための相談業務とシンポジウム開催事業収入	50,000		
・ 地域の安全活動に参加して行方不明者防止のための広報活動を行う事業収入	0		
・ 災害等による行方不明者の捜索活動とその支援を行う事業収入	0		
・ 子どもの健全育成を図るため、有害環境の除去運動を展開する事業収入	0		
・ 高齢者および青少年の犯罪被害の実態把握および被害防止の啓発活動事業収入	0		
・ 独居老人の実態把握及び救護のための巡回連絡を行う事業収入	0		
・ 高齢者と子供・若年層との世代間を越えた交流を促進する事業収入	0		
・ 介護用品など高齢者向けの各種グッズを安全に利用するためのセミナー開設の事業収入	0		
・ 消費者保護に関する啓発事業収入	0		

3 寄付金・補助金・助成金 ・寄付	132,000		
経常収入合計			182,000
Ⅱ 経常支出の部			
1 事業費			
・ 行方不明者の実態調査を行い、その原因を調査研究して関係機関等に発表する事業費	0		
・ 行方不明者搜索のための相談業務とシンポジウム開催事業費	200,000		
・ 地域の安全活動に参加して行方不明者防止のための広報活動を行う事業費	0		
・ 災害等による行方不明者の搜索活動とその支援を行う事業費	0		
・ 子どもの健全育成を図るため、有害環境の除去運動を展開する事業費	0		
・ 高齢者および青少年の犯罪被害の実態把握および被害防止の啓発活動事業費	0		
・ 独居老人の実態把握及び救護のための巡回連絡を行う事業費	0		
・ 高齢者と子供・若年層との世代間を越えた交流を促進する事業費	0		
・ 介護用品など高齢者向けの各種グッズを安全に利用するためのセミナー開設の事業費	0		
・ 消費者保護に関する啓発事業費	0		
2 管理費			
・ 役員報酬	0		
・ 給与	0		
・ 顧問料	0		
・ 水道光熱費	0		
・ 旅費交通費	0		
・ 家賃	0		
・ 通信費	30,000		
・ その他	220		
		232,220	
3 その他支出	0	0	
経常支出合計			232,220
経常収支差額			▲50,220
Ⅲ その他資金収入の部			
1 受取利息			

2	その他の事業会計から繰入			
	その他資金収入合計			0
IV	その他資金支出の部			
	その他資金支出合計			0
	当期収支差額			▲50,220
	前期繰越収支差額			53,944
	次期繰越収支差額			
	(正味財産増減の部)			
V	正味財産増加の部			
1	資産増加額			
	当期収支差額		▲50,220	
2	負債減少額		0	
	増加額合計			▲50,220
VI	正味財産減少の部			
1	資産減少額		50,220	
2	負債増加額		0	
	減少額合計		0	50,220
	当期正味財産増加額（減少額）			50,220
	前期繰越正味財産額			53,944
	当期正味財産合計			3,724

令和 2 年度 事業会計貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人

日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

科 目		金 額 (単位：円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金				
普通預金		3,724		
流動資産合計			3,724	
2 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				3,724
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金		0		
流動負債合計			0	
2 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				0
III 正味財産の部				
前期繰越正味財産			53,944	
当期正味財産増加額 (減少額)			▲ 50,220	
正味財産合計				3,724
負債及び正味財産合計				3,724

令和 2 年度 事業会計財産目録

令和 3 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人

日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
普通預金（三菱東京UFJ銀行調布支店）	3,724		
流動資産合計		3,724	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			3,724
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			0
正味財産			3,724

前事業年度の役員名簿

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人

日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬の有無
理事長	田原 弘		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし
理事	青柳正明		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし
理事	鈴木重夫		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし
理事	河野良彦		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし
理事	中森弘樹		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし
監事	古内 栄		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年3月31日 現在

特定非営利活動法人

日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所	
1	田原 弘		
2	古内 栄		
3	鈴木 重夫		
4	河野 良彦		
5	中森 弘樹		
6	菅野 健司		
7	青柳 正明		
8	工藤 良美		
9	山田 康子		
10	矢口 恵一		